

## いま振り返る「円高と円安」（日本）

### 1. 過去数年間の「円高」の背景は？

昨年10月、円は対ドルで『戦後最高値』の75円台前半をつけました。過去数年間の円高基調は、2007年の夏に、米国のサブプライムローン問題が取り沙汰され始めた頃までさかのぼります。この問題をきっかけに、欧米の主要先進国が金融緩和を実施し、政策金利を引き下げたこと。そして、日本という国は比較的安全であると見なされたことが、日本の円を買う「円買い」、つまり「円高」を加速させました。

### 2. 最近の動向

今年に入り、特に2月以降は一時期の「円高」圧力にも一服感が出ています。この主な理由として、大きく3つ挙げられます。

1つ目は、欧州経済に対する懸念が和らいで、投資家がドルやユーロなど、円以外の通貨に投資しやすくなったこと。

2つ目は、定めた物価目標を達成するまでは、「強力な金融緩和」を進める方針を、日銀が示したこと。

3つ目は、最近の原油高などを受け、米国の物価が上昇したことで、米国の追加金融緩和観測が後退したことです。



### 3. 今後の展開

ここで気になるのは、今の「円高」圧力の一服感がこのまま定着し、その後は「円安」に向かうのかという点です。これについては、原油高や新興国経済の成長鈍化など、多くの不透明要因が残る現時点で、そう判断するのは時期尚早だと思います。ここ数年間、他の通貨よりも安全な資産として買われてきた日本円が、今を境に円安基調に転じるか否かは、もう少し時間をかけて判断する必要がありそうです。

また、ここ数年間の円高基調、そして歴史的な円高水準は、日本企業にも大きな変化をもたらしました。例えば、日本の輸出企業は、機動的な為替ヘッジなどの対応を進めたことで、採算レートは1ドル＝82.0円（内閣府調べ、今年1月時点）と、1年前と比べて4円以上も円高抵抗力を高めました。また、円高の今だからこそ、海外進出を加速させる輸出関連企業も増加。日本がこれまで以上に、海外に目を向けるきっかけにもなりました。グローバル化が進み、海外経済とは切っても切り離せない日本。今後の日本の在り方をも変える可能性を持つ為替の動向に、今後も注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年03月28日【キーワード No.803】いま振り返る「東日本大震災」(日本)

2012年03月22日【デイリー No.1,266】日本の貿易統計(2月)～自動車輸出などが持ち直し、5カ月ぶり貿易黒字～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社